



## Management Digital Transformation **経営管理DX**

デジタル化時代における企業の持続的成長を実現するため、  
データとデジタルテクノロジーを活用してグループ経営管理を変革する

### **経営管理DXとは**

昨今のデジタルトランスフォーメーションは、企業のバリューチェーン上のプロセスを変革するだけでなく、企業グループ全体の経営管理に対してもデジタルによる高度化をもたらします。デロイトトーマツの経営管理DXは、企業グループの持続的成長を実現するため、デジタル化時代における経営管理手法の変革を支援するサービスです。デロイトトーマツの有する豊富な事例と経験を基に開発した統合的パフォーマンス・リスク管理手法を用い、最新のデジタルテクノロジーを駆使した経営ダッシュボード等を活用して、グローバルでのグループ経営管理手法の変革を実現します。

これにより、経営者は財務・非財務情報の両面を考慮し、計量化されたリスクに対するリターンを可視化しつつ、経営の舵取りの精度を向上させることができます。また、コーポレートガバナンス全体の再構築、コーポレート部門における業務の高度化・効率化、内部・外部からのデータ集約・分析基盤の構築、デジタルガバナンスの導入等が可能となります。

## 経営管理DXの対応課題

経営管理DXは、デジタル時代に想定される様々な経営課題に対応します。

### ■データを活用した経営管理に関する課題

- ✓自社が採用すべき経営管理高度化のグランドデザインと導入計画を策定することが必要
- ✓経営管理の変革を実現するために構築すべきデータ活用基盤を明確化することが必要
- ✓取締役会等での戦略オプション検討のため、従来の人海戦術でのデータ収集や分析で担当者の主観的な判断・経験値に依存しない、データの正当性に係る根拠を提供し、妥当性ある分析等、経営層判断の精度を高めることが必要

### ■事業パフォーマンス管理と事業リスク管理に関する課題

- ✓従来の収益性(財務パフォーマンス)管理だけでなく、ESG/SDGs等の観点から、非財務的価値向上に対する取組みや、事業パフォーマンス・リスク管理をリスク対リターン観点から統合的に行うことが必要
- ✓将来予測シミュレーションや、投資案件に対する継続的なトラッキングとタイムリーな事業パフォーマンス・リスク管理を行うことが必要

### ■未来の競争環境に対する経営管理に関する課題

- ✓過去データの分析に留まらず、各国での競合状況、他社戦略、優位性、リスクデータ等、企業内外のデータを活用し、先見性の精度を高めてアクションを取る経営管理へシフトすることが必要

### ■コーポレート機能(本社部門機能)に関する課題

- ✓コーポレートマネジメント機能の高度化が必要であるほか、限られた人的資源でコーポレートサポート業務のドラスティックな効率化が必要

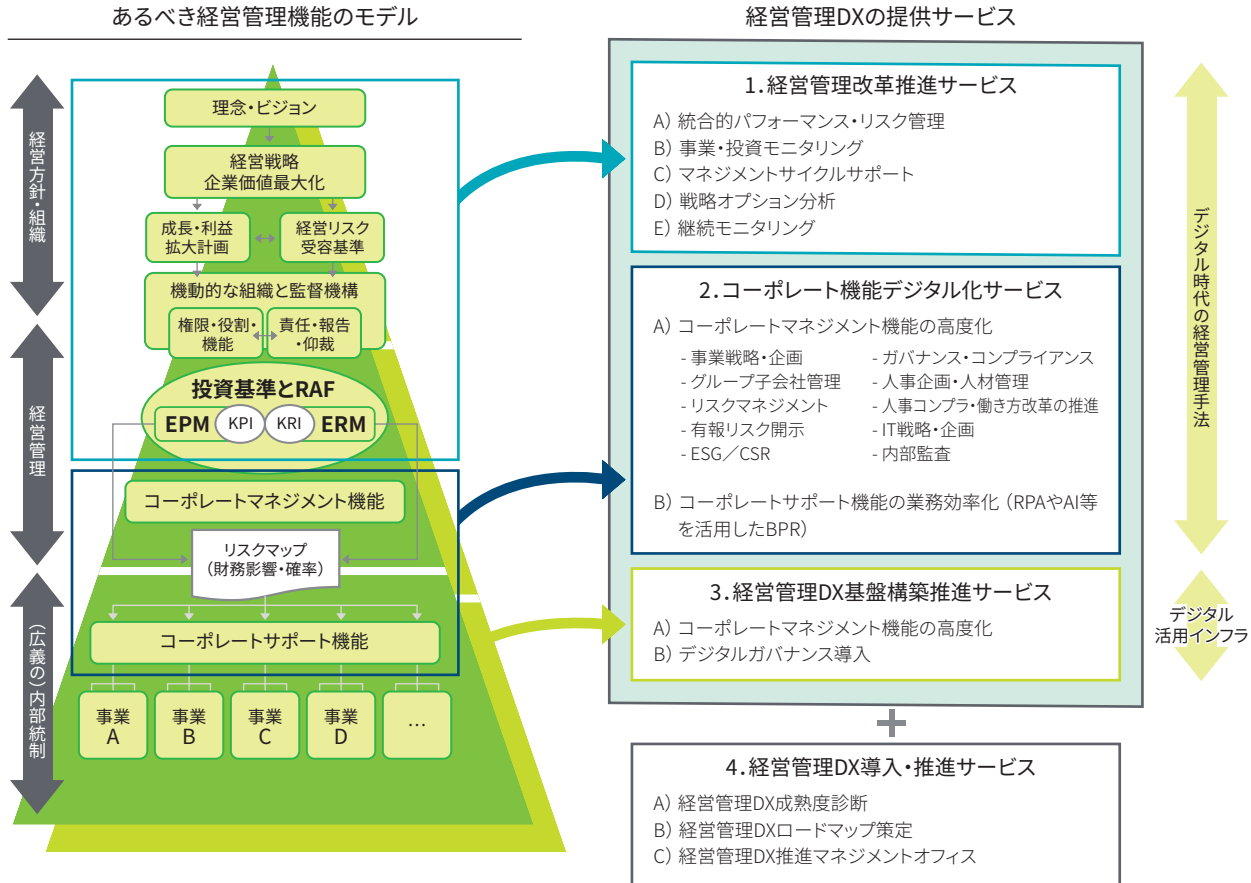


## 経営管理DXの提供サービス全体像

経営管理DXは、1.経営管理改革推進サービス、2.コーポレート機能デジタル化サービス、3.経営管理DX基盤の構築推進サービス、4.経営管理DX導入・推進サービスからなる、経営管理を変革するサービスです。

課題	提供するサービス	内容
■データを活用した経営管理に関する課題	1.経営管理改革推進サービス	✓ CxOや経営管理層向けに、経営管理の統合的パフォーマンス・リスク管理手法を基にした経営ダッシュボードを利用し、経営管理の変革を実現するサービスを提供します。
■事業パフォーマンス管理と事業リスク管理に関する課題	2.コーポレート機能デジタル化サービス	✓ コーポレート機能について、デジタルを活用した高度化を実現するサービスを提供します。
■未来の競争環境に対する経営管理に関する課題	3.経営管理DX基盤の構築推進サービス	✓ 最新テクノロジーによるデジタル基盤(データ集約・分析基盤)の構築のほか、デジタルガバナンスを構築するサービスを提供します。
■コーポレート機能(本社部門機能)に関する課題	4.経営管理DX導入・推進サービス	✓ デジタル経営改革のための評価指標等を用いた経営管理DX成熟度診断のほか、ロードマップの策定や経営管理DX推進マネジメントオフィスのサービスを提供します。

図1 あるべき経営管理機能のモデルと経営管理DXの提供サービス



脚注：RAF(リスクアペタイトフレームワーク)、EPM(ビジネス業績管理Enterprise Performance Management)、ERM(全社的リスク管理Enterprise Risk Management)

※貴社および貴社の関係会社とデロイトトーマツグループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

#### 有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

Mail ra\_info@tohmatsu.co.jp

URL [www.deloitte.com/jp/risk-advisory](http://www.deloitte.com/jp/risk-advisory)

【国内ネットワーク】 東京・大阪・名古屋・福岡



IS 669126 / ISO 27001

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市(オーストラランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.  
2019.12\_0306